

平成26年度

財 務 諸 表

自：平成26年 4月 1日
至：平成27年 3月31日

〒814-0171
福岡県福岡市早良区4丁目31番4号

社会福祉法人 アイリス

理事長 浅原 寿重

資金収支計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アイリス

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	131,373,696	131,173,118	200,578	
	受取利息配当金収入	40,000	39,453	547	
	その他の収入	1,305,892	1,382,165	△76,273	
	事業活動収入計 (1)	132,719,588	132,594,736	124,852	
支出	人件費支出	74,914,091	75,294,488	△380,397	
	事業費支出	22,085,706	21,571,745	513,961	
	事務費支出	16,744,567	16,402,590	341,977	
	その他の支出	0	670,400	△670,400	
	事業活動支出計 (2)	113,744,364	113,939,223	△194,859	
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		18,975,224	18,655,513	319,711	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	500,000	466,560	33,440	
施設整備等支出計 (5)		500,000	466,560	33,440	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		△500,000	△466,560	△33,440	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	101,800,000	99,800,000	2,000,000	
その他の活動支出計 (8)		101,800,000	99,800,000	2,000,000	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		△101,800,000	△99,800,000	△2,000,000	
予備費支出 (10)		0	-	0	
		△0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△83,324,776	△81,611,047	△1,713,729	
前期末支払資金残高 (12)		115,029,290	133,918,836	△18,889,546	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		31,704,514	52,307,789	△20,603,275	

事業活動計算書

(自) 平成 26年 4月 1日 (至) 平成 27年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 アイリス

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	131,173,118		
	サービス活動収益計(1)	131,173,118		
	費用			
	人件費	75,738,390		
事業費	21,460,592			
事務費	16,402,590			
減価償却費	2,550,840			
サービス活動費用計(2)	116,152,412			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,020,706			
サービス活動外の部の	収益			
	受取利息配当金収益	39,453		
	その他のサービス活動外収益	1,382,165		
	サービス活動外収益計(4)	1,421,618		
	費用			
その他のサービス活動外費用	670,400			
サービス活動外費用計(5)	670,400			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	751,218			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,771,924			
特別増減の部の	収益			
	特別収益計(8)	0		
	費用			
	固定資産売却損・処分損	7		
特別費用計(9)	7			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	15,771,917			
繰越活動増減差額の	前期繰越活動増減差額(12)	120,386,336		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	136,158,253		
	基本金取崩額(14)	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0		
	その他の積立金積立額(16)	99,800,000		
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	36,358,253		

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車両運搬具

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② 器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

③ ソフトウェア

残存価額をゼロとし、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給与引当金 職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

(1) 重要な会計方針の変更

平成26年度より社会福祉法人会計基準（雇児発・社援発・老初0727第1号）による会計処理を行っているが、会計基準の変更に伴う過年度調整額は無い。

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 当法人では社会福祉事業にのみを実施しているため事業区分別内訳表は作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分（社会福祉事業）

「本部」

イ 野芥デイサービス事業拠点区分

「野芥デイサービスセンター（通所介護）」

「野芥デイサービスセンター（認知症対応型通所介護）」

「野芥デイサービスセンター（高齢者生活支援人材育成事業）」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金(基本)	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	10,357,740	10,357,737	3
器具及び備品	20,600,685	15,271,341	5,329,344
ソフトウェア	684,600	628,600	56,000
小 計	31,643,025	26,257,678	5,385,347
合 計	31,643,025	26,257,678	5,385,347

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,232,093	0	21,232,093
合 計	21,232,093	0	21,232,093

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。